

富山型デイサービスにおける障害のある子どもたちと 職員のコミュニケーションに関する調査研究

阿部 美穂子・栗林 睦美*

Research on Communication of Children with Problem Behavior and Staffs in Toyama Type Day Service

Mihoko ABE・Mutsumi KURIBAYASHI

摘 要

本研究では、富山型デイサービスにおいて障害のある子どもたちが示す対応に困る行動を改善する支援方法を検討するために、該当する行動を示す子どもと富山型デイサービス職員のコミュニケーションの現状についてアンケート調査を実施した。対象は、栗林・阿部（2010）の調査において、職員から特に対応に困る行動があるとされた障害のある子ども37名と、回答した富山県内の富山型デイサービス事業所24か所の職員35名である。調査の結果、対象児らのコミュニケーション手段については、音声言語以外の手段のみを用いている者が30%、また、音声言語以外の手段が主たるコミュニケーション手段である者が約4割であった。これに対し、職員が対象児らに最も使用するコミュニケーション手段については音声言語が54%を占め、子どもの実態と合わないコミュニケーション手段を使用している現状が明らかになった。このことから、職員と対象児らとのコミュニケーションが成立するための具体的な支援方法を検討することが、富山型デイサービスにおける問題行動の低減につながることを示唆された。さらに、多様な専門性を持つ職員が交代で不定期に障害のある子どもに対応している勤務状況から、支援の実践にあたっては、富山型デイサービスの生活場面と職員の実態に応じた個別的なコンサルテーションの必要性が示唆された。

キーワード：富山型デイサービス コミュニケーション 問題行動 障害児

keywords：Toyama Type Day Service, Communication, Problem Behavior, Children with Disabilities

I はじめに

栗林・阿部（2010）は、富山型デイサービスにおける障害のある子どもたちが示す対応に困る行動（以下、問題行動）の現状を調査した。その結果、調査した富山型デイサービス全体の約6割で、障害のある子どもの利用があり、その中の7割が、障害のある子どもたちに問題行動が見られると回答した。また、2008年度に富山型デイサービスを利用した障害のある子ども419名のうち、40%（168名）に問題行動が見られる現状が明らかとなった。

中でも、職員が特に対応に困る行動（以下、顕著な問題行動）を示す子どもたち37名を取り上げ、その詳細を分析した結果、①37名の8割が、発達障害、あるいは知的障害のある子どもであること。②件数の多い顕著な問題行動の種類は、「他人の体をつねったり、叩いたりして傷つける」、「こだわりがある」、「排泄や食事などの身辺処理面での意思疎

通に困難がある」、「突然どこかへ飛び出す」であること、③顕著な問題行動が起こる状況は、職員から見て、「それを誘発する人や物などがあるとき」、「自分の思い通りにならないとき、思いが伝わらないとき、好きなことができないとき」「常時、いつでも」「突発的」「心身の状態が悪いとき」であること、④顕著な問題行動が1日に4回以上起きている子どもたちが半数近くいることが明らかになった。またこのような行動に対し、職員の対応は、多い順に「言葉で注意する」「収まるまで待つ、ほっておく」「代償となるものを与える、好きな遊びに誘う、別の遊びを与える」「原因となるものを遠ざける、近づけないようにする」「そばについて、その行動を止める」の5つのカテゴリーに分類された。

上記の富山型デイサービスで起きている障害のある子どもの問題行動については、コミュニケーション機能の視点から以下のように分析できるであろう。まず1点目に、顕著な問題行動を起こしている子どもの8割が、障害特性としてコミュニケーション

*富山大学人間発達科学部附属特別支援学校教諭

ンスキル獲得の困難を有する可能性のある知的障害や発達障害のある子どもであること。2点目に、彼らが、「欲しいものや好きなものがあるとき」「自分の思い通りにならないとき、思いが伝わらないとき、好きなことができないとき」に、その行動を起こすと、「代償となるものを与えられる、好きな遊びに誘ってもらえる、別の遊びを与えられる」快体験や「そばについてその行動を止めてもらう」ことによる職員からの注目という報酬が得られていること。この2点から、コミュニケーション技能の乏しい子どもたちにとって問題行動が要求言語行動としての機能を果たしている（Axelrod, S, 1987）可能性が示唆される。

一方、職員については、子どもが示す問題行動をコミュニケーション行動として理解する視点が十分獲得されていないと推察される。すなわち、上記の例に示すように、職員が問題行動に対し子どもが望むものを与えて、それを無意識に強化している可能性があること、また、職員にとって、子どもの問題行動は「常時、いつでも」または「突発的に」起こることがあり、その文脈をつかめず困惑していること、さらに、その行動が起きたときに「言葉でしかる」「放っておく」というように、その行動がもっているコミュニケーション機能を考慮に入れず対応していることがうかがわれる。また、半数以上の子どもたちにおいて顕著な問題行動が1日に4回以上繰り返し起きている事実から、富山型デイサービスにおける生活の文脈で当該行動がコミュニケーション機能をもって維持されており、さらにそれを十分理解できていない職員が当該行動に翻弄されている状況が推察される。

以上のことから、富山型デイサービスにおいて障害のある子どもの問題行動の改善に向けた支援を行うにあたっては、コミュニケーションの視座から具体的な対応策の検討が必要であると考えられる。そのためには、まず基礎的な資料として、富山型デイサービスを利用している問題行動を示す子どもと職員のコミュニケーションの現状と課題について把握する必要がある。そこで本研究では、栗林・阿部（2010）に引き続き、富山型デイサービスで問題行動を示す障害のある子どもにかかわる職員に対し、アンケート調査を実施した。調査では、コミュニケーションが当事者の相互作用であることを踏まえ、顕著な問題行動を示す子どもについてそのコミュニケー

ション手段や職員とのコミュニケーションが成立しない場面を調べ、子ども側からのコミュニケーションの実態を調査することに加え、職員が子どもとかかわる際に用いるコミュニケーション方法など職員側の実態についても明らかにした。また、併せて職員の対応に関連すると思われる職員の資格や職員が障害のある子どもとかかわっている期間・頻度などの状況を把握する。富山型デイサービスは、高齢者から子どもまで障害の有無を問わず受け入れる小規模で多機能な施設（惣万，2002）であり、そこで働く職員は必ずしも障害のある子どもに対する支援の専門家として採用されたわけではない。そのような職員の背景や業務の状況を明らかにすることは、富山型デイサービスの現場で起こっているコミュニケーションの問題の理解と、問題に対する実践可能な対応方法を検討するための手がかりとなると考えられる。以上のアンケート調査で得られたデータを分析することにより、障害のある子どもたちが示す問題行動に対し、富山型デイサービスの職員が実践可能な支援方法の創出に向け支援の在り方を探ることを目的とする。

Ⅱ 調査方法

1 調査対象

富山県内で事業を展開する、障害児の受け入れ可能な富山型デイサービス62事業所のうち、栗林・阿部（2010）の調査で、実際に障害のある子どもを受け入れており、その子どもに問題行動が見られると答えた24事業所において、顕著な問題行動を有するとされる子どもたち37名（1事業所につき、1～3名）と、その子どもにかかわっている職員35名を対象とした。子どもの数と職員の数に差異があるのは、1人の職員が複数の子どもについて回答した事業所が2か所あったためである。

2 調査内容

調査内容項目の詳細を表1に示す。まず、顕著な問題行動のある子どもにかかわっている富山型デイサービス職員自身に関する事、具体的には、その資格、研修歴、障害のある子どもへの支援経験年数や現在のかかわり頻度等を一方で調査することとして、他方では、顕著な問題行動のある子どもと職員とのコミュニケーションの詳細を調査する。具体的には、コミュニケーションの実態について、コミュ

表1 質問項目の概要

1. 顕著な問題行動のある子どもに対応しているデイサービス職員に自身に関すること
 - 1) 性別
 - 2) 年齢
 - 3) 障害のある子どもたちへの直接支援の有無
 - 4) 事業所における立場
 - 5) 障害のある子どもたちへの支援経験年数
 - 6) 所有資格（複数回答）
 - 7) 障害のある子どもたちへの支援頻度
 - 8) 障害のある子どもの理解のための研修歴
2. 顕著な問題行動のある子どもと職員とのコミュニケーションに関すること
 - 1) 顕著な問題行動のある子どもに対して伝えたいことが伝わらない場面（複数回答）
 - 2) 顕著な問題行動のある子どもがよく使うコミュニケーション方法（複数回答）
 - 2-2) 上記の中で顕著な問題行動のある子どもが最もよく使うコミュニケーション方法
 - 3) 職員が顕著な問題行動のある子どもに対して使うコミュニケーション方法（複数回答）
 - 3-2) 上記の中で職員が顕著な問題行動のある子どもに対して最もよく使うコミュニケーション方法
 - 4) 職員が上記以外に使ってみたいコミュニケーション方法（複数回答）

表2 職員が伝えたいことが伝わらなくて困った場面の選択肢

場 面
場面1 好きな活動を中断させるとき
場面2 しばらくの間、待たせなくてはならないとき
場面3 人の物を勝手に取ったとき
場面4 欲しいものを我慢させるとき
場面5 いたづらをやめさせるとき
場面6 かんしゃくをおさめたいとき
場面7 静かにさせなければならないとき
場面8 次にする活動を伝えるとき
場面9 スケジュールの変更を伝えるとき
その他
特になし

コミュニケーションが成立しない場面とコミュニケーション方法の2側面から尋ねる。1) 顕著な問題行動のある子どもに対して伝えたいことが伝わらない場面については、表2に示す11の選択肢から選ぶように求める。2) 顕著な問題行動のある子どもがよく使用するコミュニケーション方法については、9つの選択肢（ア：直接行動をする、イ：指さしやクレーンを使う、ウ：ジェスチャーを使う、エ：カードを

使う、オ：コミュニケーションブックを使う、カ：文字で伝える、キ：言葉でやり取りする、ク：音声出力装置を使う、ケ：その他）から選択するよう求める。また、3) デイサービス職員が顕著な問題行動のある子どもに対して使うコミュニケーション方法及び、4) デイサービス職員が上記以外に使ってみたいコミュニケーション方法については、9つの選択肢（ア：言葉でやりとりする、イ：直接本人の体にふれて教えるなど身体介助する、ウ：ジェスチャーを使う、エ：実物を見せる、オ：カードを使う、カ：コミュニケーションブックを使う、キ：文字で書く、ク：音声出力装置を使う、ケ：その他）から選択するよう求める。

質問紙の作成にあたっては、実際に富山型デイサービス事業を行っている事業主1名に予備調査を行い、設問の分かりやすさ、記入しやすさなどの妥当性を検討し、設問の表現や選択肢に修正を加えた。

3 調査手続き

栗林・阿部（2010）の調査と併せ、並行して実施した。調査を実施するにあたって、富山ケアネットワーク¹⁾の協力を得て定例会で会員に直接配布し、それ以外のデイサービス事業所には郵送にて配布した。記入期間は2週間とし、回収は郵送による方法を取った。

実施時期は平成21年3月～4月である。

III 調査結果

1 調査結果の集計及び分析方法

調査結果は、質問紙の設問ごとに単純集計によって分析した。

2 問題行動のある子どもたちに対応している職員自身について

（1）性別・年齢

24事業所35名の職員の内訳は男性10名（29%）、女性25名（74%）で、年齢構成は20代7名（20%）、30代8名（23%）、40代13名（37%）、50代5名（14%）、60代以上2名（6%）であった。

（2）事業所での立場

回答した35人全てが障害のある子どもたちへ直接支援していた。また、事業責任者として事業にかかわっている職員が18名（50%）、かかわっていない職員が17名（50%）だった。

(3) 職員の所有資格

職員の所有資格（複数回答）について表3に示す。福祉職（ヘルパー、介護福祉士、保育士、介護支援専門員、社会福祉主事任用資格、社会福祉士）76％、医療職（看護師、保健師）12％、教育職7％、その他（医療事務）2％、資格なし3％で、福祉職資格の占める割合が高かった。（図1）

(4) 障害のある子どもたちへの支援経験年数

職員の障害のある子どもたちへの支援経験年数を図2に示す。3年が7名で、(20％)で1番多く、次いで2年が6名(17％)が多かった。3年未満が48％で約5割を占めた。

表3 職員の所有資格

職種	所有資格	人数
福祉職	ヘルパー	13
	介護福祉士	12
	保育士	8
	介護支援専門員	5
	社会福祉主事任用資格	4
	社会福祉士	3
医療職	看護師	6
	保健師	1
教育職	教員	4
その他	介護事務	1
資格なし		2
計（重複在り）		59

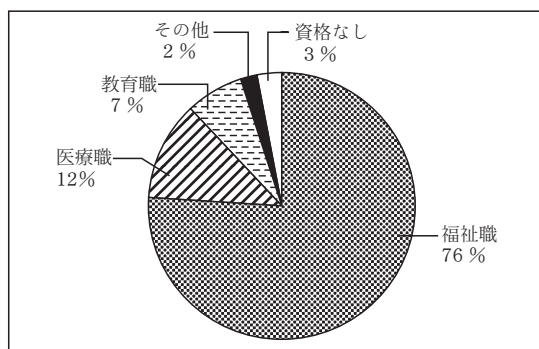


図1 職員の資格職種割合

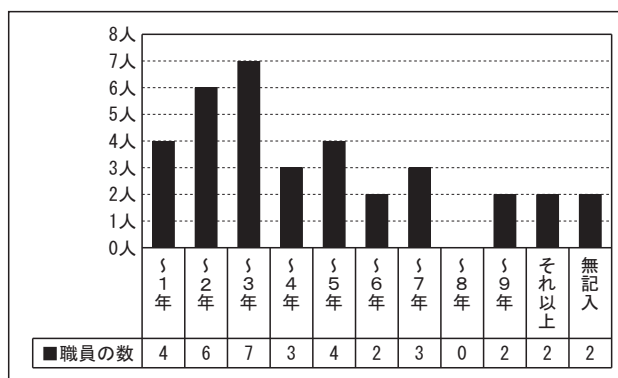


図2 障害のある子どもたちへの支援経験年数

(5) 障害のある子どもたちとかかわる頻度

障害のある子どもたちにかかわる形態（定期・不定期）を図3に、月にかかわる回数を図4に、1日にかかわる時間を図5に示す。定期的に障害のある子どもたちに定期的にかかわっている職員は11名(31％)、不定期にかかわっている職員は16名(46％)、無記入8名(23％)で、不定期にかかわる職員が多かった。月にかかわる回数は3～4回が11名(31％)で1番多かった。1日にかかわる時間は7～8時間8名(23％)が1番多く、次いで3～4時間の6名(17％)が多かった。

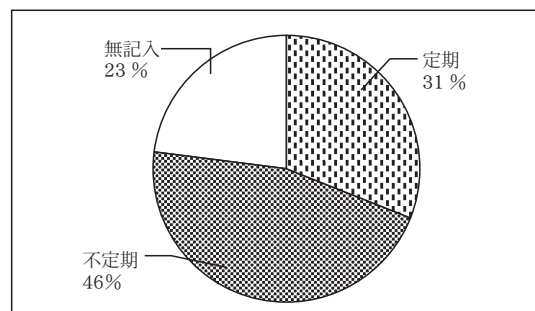


図3 障害のある子どもたちとかかわる形態

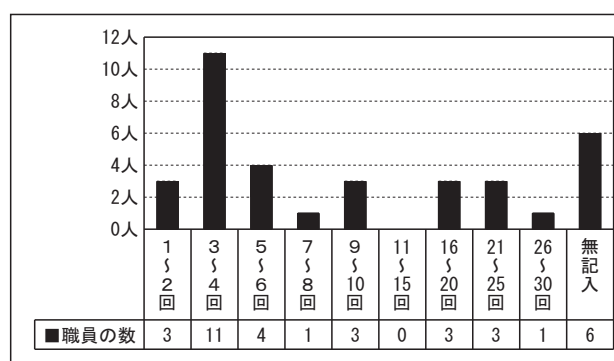


図4 障害のある子どもたちにかかわる月の回数

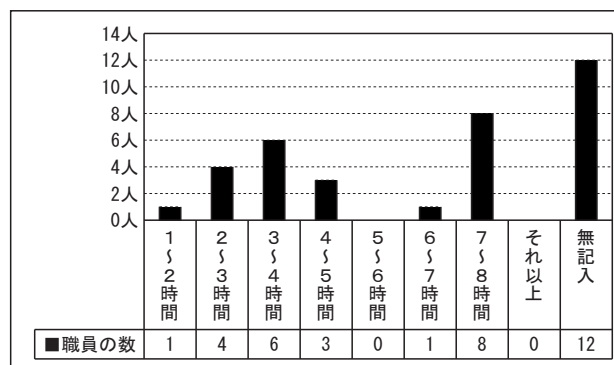


図5 障害のある子どもたちにかかわる1日の時間

(6) 障害のある子どもたちの理解のための研修会への参加経験

障害のある子どもたちの理解のための研修会への

参加経験の有無を図6に示す。参加経験があると回答した職員は28名(80%)、ないと回答した職員は7名(20%)だった。

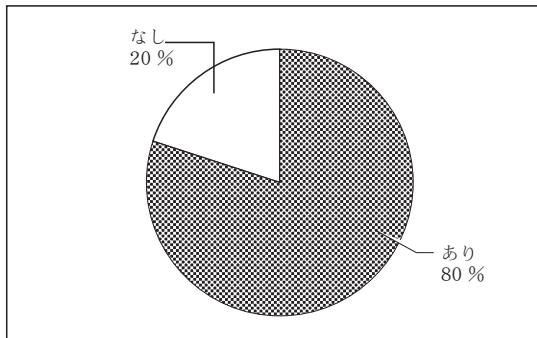


図6 障害児理解のための研修会参加経験の有無

3. 顕著な問題行動のある子どもと職員とのコミュニケーションに関すること

(1) 職員が顕著な問題行動のある子どもに伝えたいことが伝わらなくて困る場面

顕著な問題行動のある子どもとのかかわりの中で、職員が伝えたいことが伝わらなくて困った場面(複数回答)を表2の選択肢別に分類し、図7に示す。無記入1名を除く36名について回答を得た。1人あたり平均2.6(標準偏差2.1)の伝わらなくて困る場面が出現している結果となった。また、各場面の出現率(36名を母数とした、場面別の子ども数の百分率)は、4「欲しいものを我慢させるとき」16名(44%)が1番高かった。次いで、5「いたずらをやめさせるとき」14名(36%)、1「好きな活動を中断させるとき」13名(36%)、2「しばらくの間、待たせなくてはならないとき」13名(36%)が高かった。

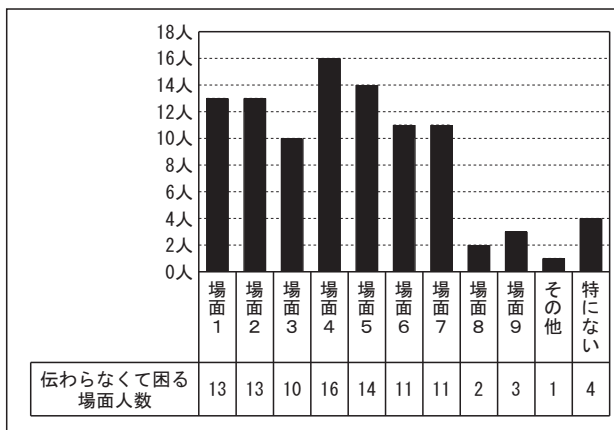


図7 伝わらなくて困る場面別子どもの人数

(2) 顕著な問題行動のある子どもが使用するコミュニケーション手段

職員からみた顕著な問題行動のある子どもが使用するコミュニケーション手段(複数回答)を図8に示す。コミュニケーション手段ごとの出現率(37名を母数とした、コミュニケーション手段別の子ども数の百分率)は「直接行動」30名(81%)が最も高く、次いで、「言葉」の26名(70%)が高かった。また、37名のコミュニケーション手段の併用状況を図9に示す。1人あたり平均2.6個(標準偏差1.3)のコミュニケーション手段を併用していた。「言葉」と「言葉以外の手段」との併用が67%と多く、「言葉以外の手段」のみの子どもが30%、「言葉」のみの子どもは3%だった。

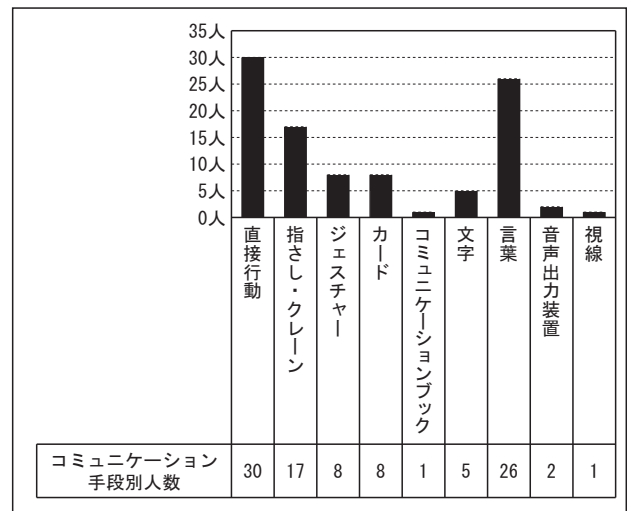


図8 顕著な問題行動のある子どもがよく使用するコミュニケーション手段

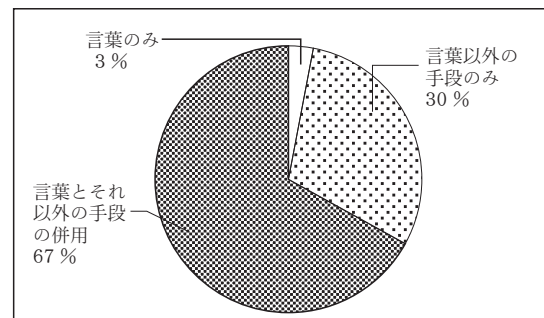


図9 顕著な問題行動のある子どものコミュニケーション手段の併用状況

(3) 顕著な問題行動のある子どもが最も使用するコミュニケーション手段

上記(2)で複数のコミュニケーション手段の中から顕著な問題行動のある子どもが最も使うものの1つを職員が選んで回答した結果を図10に示す。無

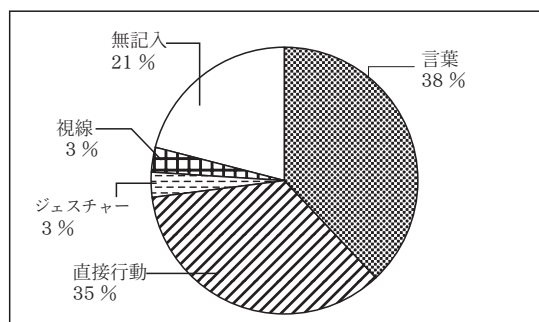


図10 顕著な問題行動のある子どもの主たるコミュニケーション手段の割合

記入 8 名を除いた29名について、「言葉」が14名 (38%),「直接行動」13名 (35%),「ジェスチャー」1 名 (3%),「視線」1 名 (3%) だった。「直接行動」,「ジェスチャー」,「視線」の合計が41%で、言葉以外の手段が主たるコミュニケーション手段である子どもが、ほぼ 4 割であった。

(4) 職員が顕著な問題行動のある子どもに対して使用するコミュニケーション手段

顕著な問題行動のある子どもに対して職員が使用するコミュニケーション手段（複数回答）について、手段別の職員数を図11に示す。子ども 1 人あたり平均3.0個（標準偏差1.5）のコミュニケーション手段を職員が使っていた。また、コミュニケーション手段別出現率（顕著な問題行動のある子どもにかかわっている職員総数を母数とした、コミュニケーション手段別の職員の数の百分率）は「言葉」が34名 (91%) で最も高く、次いで「身体介助」23名 (62%),「ジェスチャー」19名 (51%) の順で高かった。

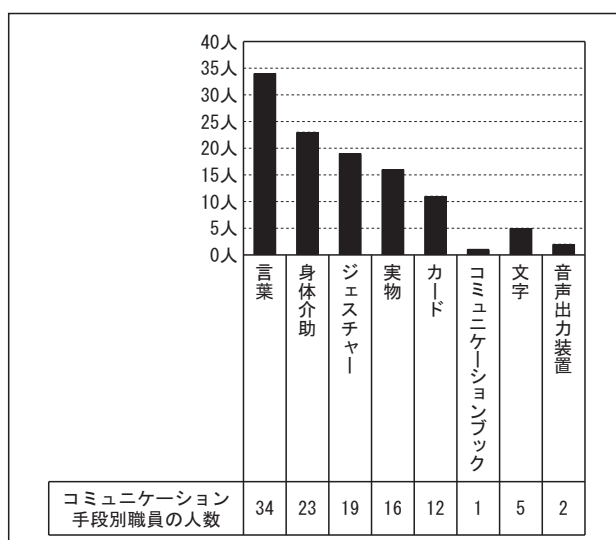


図11 職員が顕著な問題行動のある子どもに対して使用するコミュニケーション手段

(5) 顕著な問題行動のある子どもに職員が最も使用するコミュニケーション手段

上記 (4) で選んだ複数のコミュニケーション手段の中から職員が最も使うものを 1 つ選んで回答した結果を図12に示す。「言葉」が20名 (54%),「身体介助」2 名 (5%),「カード」2 名 (5%),「ジェスチャー」1 名 (3%),「文字」1 名 (3%),「無記入」11名 (30%) で最も使用するコミュニケーション手段が言葉である職員が 5 割以上だった。

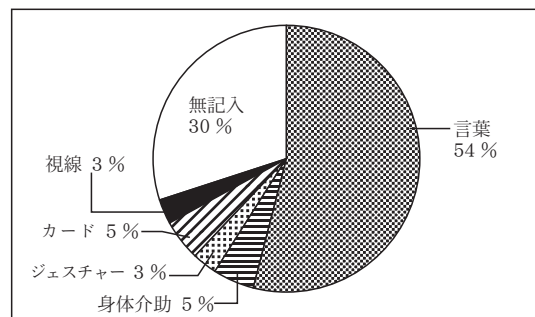


図12 顕著な問題行動のある子どもに最も職員が使用するコミュニケーション手段の割合

(6) 顕著な問題行動のある子どもと職員が最も使用するコミュニケーション手段のマッチング

上記 (3) と (5) の最も使用するコミュニケーション手段について、顕著な問題行動のある子どもごとに担当の職員を対応させて比較したところ、子どもと職員の双方について記入があったものが24ケース、子どものみについて記入があったものが5 ケース、職員のみについて記入があったものが2 ケース、子どもと職員の双方について無記入のものが6 ケースであった。子どもと職員の双方に記入があった24名分について表 4 に示す。子どもの「言葉」に対して、職員も「言葉」を用いているのが10 (41.7%) ケース、子どもの「言葉以外」に対し、

表 4 顕著な問題行動のある子どもと職員が最も使用するコミュニケーション方法のマッチング

子どものコミュニケーション手段	職員のコミュニケーション手段	人数
言葉	言葉	10
直接行動	言葉	9
直接行動	ジェスチャー	1
直接行動	身体介助	1
直接行動	カード	1
視線	身体介助	1
言葉	文字	1
計		24

職員も「言葉以外」を用いているのが4ケース(16.7%)、子どもの「言葉以外」に対し、職員が「言葉」を用いているのが9ケース(37.5%)であった。

(7) 顕著な問題行動のある子どもたちとのかかわりの中で使用してみたいコミュニケーション手段

職員が顕著な問題行動のある子どもたちにかかわる時に、今後使ってみたいコミュニケーション手段を尋ねた(複数回答)。18名から回答があり、無記入が17名であった。回答があった分の内訳を図13に示す。(4)で示した実際に多く使用している「言葉」,「身体介助」中心の手段に比べて「コミュニケーションブック」8名,「VOCA(音声出力装置)」7名,「カード」6名などについて関心が増えている。

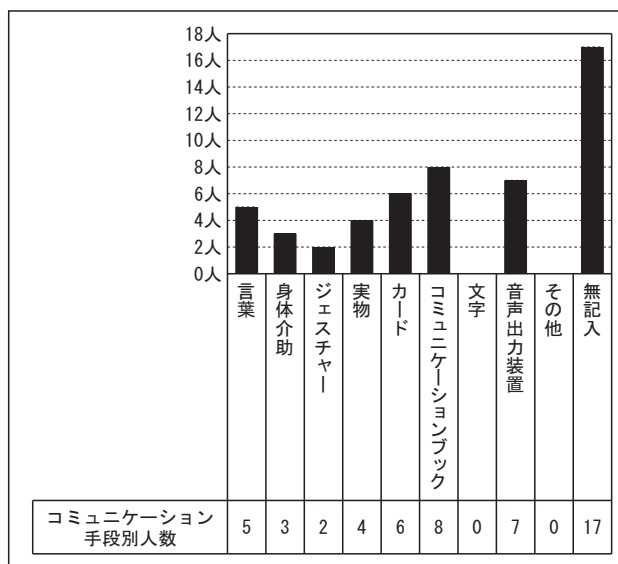


図13 職員が顕著な問題行動のある子どもたちと今後使ってみたいコミュニケーション手段

IV 考 察

(1) 富山型デイサービス職員自身について

職員の有する資格は、資格全体の76%を福祉関係が占め、地域福祉を担う富山型デイサービスの役割が現れている。その内訳はヘルパー、介護福祉士、保育士など多様であり、さらに医療職資格が12%、教育職資格が7%あることから、多様な資格のある職員が混在した状態でそれぞれ個々に獲得してきた専門性に基づいて対応しているといえる。また、複数の資格を持つ職員がいる一方で、全く資格のない職員もあり、専門性の差が大きいことがうかがわれる。

また、障害のある子どもたちへの支援経験年数については、3年未満が50%を占めた。これは、富山型デイサービスの多くが設立して間もないことに加え、女性のパート勤務者主体の職員の勤務形態が影響していることが考えられる。さらに、障害のある子どもたちと職員がかかわる頻度は、約半数が不定期であり、その回数も、かかわる時間の長さもばらばらであり、やはり富山型デイサービス職員の勤務形態が、子どもへのかかわり体制に反映しているものと推測される。

以上のことから、専門性が異なる、また専門性に差がある職員が、それぞれの勤務形態に応じて交代を繰り返しながら障害のある子どもに対応している現状が明らかになった。このことから、職員にとっては、多様な障害特性のある個々の子どもの実態について共通理解したり、その対応方法について協議したりする機会を設けることや、子どもにあったコミュニケーションの方法について共同で検討したり引継いだりする体制を作りにくい状況となっていることがうかがわれる。

一方、8割のデイサービス職員が障害のある子どもを理解するための研修に参加していることが明らかとなった。富山型デイサービスの6割で障害のある子どもを受け入れている現状(栗林・阿部, 2010)を踏まえ、障害のある子どもへのより適切な対応のために、職員が専門性向上に努力を続けていることが見て取れる。

(2) 顕著な問題行動のある子どもと職員とのコミュニケーションの実態と問題点

図7を見ると顕著な問題行動のある子どもとのかかわりの中で、職員が伝えたいことが伝わらなくて困った場面で多いのは、「欲しいものを我慢させるとき」、「いたずらをやめさせるとき」、「好きな活動を中断させるとき」「人の物を勝手に取ったとき」となっており、いずれも、子どもの要求や欲求に応えられないことを理解させたい場面であることが分かる。また、「しばらくの間、待たせなくてはならないとき」や「かんしゃくをおさめたいとき」、「静かにさせなければならないとき」のように、その場の状況を理解させたくてもそれができない場面も同様に多くなっている。決まった活動スケジュールや活動プランが用意されていることが少ないとされる富山型デイサービスの生活(栗林・阿部, 2010)では、障害のある子ども側からすれば、自らの要求

が実現可能な場面と不可能な場面が区別しにくく、自分に期待される行動そのものやその行動を起こすタイミングの判断もつきにくい。さらに、職員が交代するために、人の存在自体を場面理解の手がかりにすることも難しい。このように、障害のある子どもは富山型デイサービスの生活場面における情報を活用しにくいいため、見通しがつかず、不適切な行動も起こりやすくなると考えられる。このような状況で職員から発せられるメッセージは子どもにとって重要な手がかりとなるはずであるが、もし職員が使うコミュニケーション手段が子どもに理解できないものであれば、伝わらずますます混乱する。結果として、子どもの行動が問題行動となってしまうと推測される。

子どもと職員が用いるコミュニケーション手段について比較すると、まず、顕著な問題行動のある子どもが使うコミュニケーション手段は、図8にあるように「直接行動」、「言葉」の順に多く、出現率はそれぞれ81%、70%だった。また、言葉以外の手段のみでコミュニケーションしている子どもが30%いること（図9）、言葉以外の手段が主たるコミュニケーション手段である子どもがほぼ4割で、中でも「直接行動」を手段とする子どもが35%いること（図10）が明らかになった。また、図9にあるように、言葉と言葉以外の手段を併用している子どもが67%いることも合わせて考えると、子どもたちにとって言葉以外のコミュニケーション手段が重要な役割を果たしている現状が見て取れる。その一方、職員が顕著な問題行動のある子どもたちに対して使用するコミュニケーション手段で最も多かったのは「言葉」であり、中でも最も使用するコミュニケーション手段が言葉である職員が5割以上を占めた。平均3.0個のコミュニケーション手段を併用していることから、言葉以外のコミュニケーション手段を全く使用していないわけではないものの、言葉によるかかわりが中心となっていることが明らかになった（図11、図12）。

さらに、顕著な問題行動のある子どもと職員が最も使用するコミュニケーション手段の個々のマッチング状況を見ると（表4）、子どもの「言葉以外」に対し職員も「言葉以外」を用いているのが4ケース（16.7%）にとどまり、子どもの「言葉以外」に対し職員が「言葉」を用いているミスマッチングが、24ケース中9ケース（37.5%）で起きていることが

分かった。以上のことから、言葉の理解や表出が困難で、言葉以外の手段を必要としている子どもは、職員が用いる言葉の説明では十分場面の状況を理解できず、職員の側からすれば、どんなに言い聞かせても結局「伝えたいことが伝わらない」状況となり、双方のコミュニケーションの不成立状態が繰り返されていると考えられる。

また、最も使用するコミュニケーション手段について、子ども、職員の双方を合わせ、13ケースで無回答が見られた。使用しているコミュニケーション手段を複数回答しているにもかかわらず、最も使用する手段が特定されていない回答状況は、職員が子どもの得意とするコミュニケーション手段や職員自らが頻繁に使用しているコミュニケーション手段についての意識が十分なされていないことを示すものではないかと推測される。

一方、顕著な問題行動のある子どもたちに、今後使ってみたいコミュニケーション手段を職員に尋ねた設問では、「コミュニケーションブック」8名、「音声出力装置（VOCA）」7名、「カード」6名の代替コミュニケーション手段が、いずれも言葉（5名）を上回っており（図13）、職員自身がコミュニケーションの困難さを感じ、言葉以外のコミュニケーション手段の必要性を感じていることがうかがわれる。しかし、その一方で、この設問については無記入が最も多く、全体度数の46%を占めた。このことは、子どもの実態に応じて新しいコミュニケーション手段を取り入れたり、工夫したりすること自体を職員が想定することが難しい現状を示していると推測される。

V ま と め

調査の結果、富山型デイサービスでの顕著な問題行動のある子どもへの対応について、特にコミュニケーションの視点から、その課題を明らかにすることができた。コミュニケーション手段の面で、言葉以外の手段を主たるコミュニケーション手段にしている子どもたちに対して、職員が言葉を主としたコミュニケーション手段でかかわっているように、子どもが使用できる、あるいは使用し易い手段と、職員が使用している手段が異なり、子どもと職員の双方に「伝わらない」というコミュニケーションの不成立があり、そのために問題行動が起きている可能

性が示唆された。小笠原・守屋（2005）も、問題行動を高頻度で示す子どもたちの主たるコミュニケーション手段はジェスチャーであり、多語文を用いる場合は統計処理上、期待値より有意に少ないことを示し、問題行動の出現には他者に対して、明確にコミュニケーションが伝わらない伝導性の問題が関係していると述べている。また、教師の問題行動への対応は、注意、叱責、気持ちを落ち着かせる、スキンシップを図るといった行動に直接働きかける方法が大部分であり、行動の機能に着目して問題行動に対する代替手段を指導する方法が少ないことも指摘している。このように、障害のある子どもと職員のコミュニケーション関係の成立には、職員が自分の意図を子どもに分かる手段で伝えるだけでなく、子ども自身が用いやすい手段を活用できるように支援して、職員が子どもの意図をいかに理解できるようになるかが不可欠である。よって、問題行動を改善するための支援にあたっては、当該行動を示す子どもが理解可能で自ら使用できるコミュニケーション手段を査定し、子どもと職員が共通で使うことができるコミュニケーション手段を開発・提案する必要がある。

さらに、問題行動の低減に向けては、当該行動が子どもにとってコミュニケーション機能を持っていることを職員が理解し、それに基づいて問題行動が起こる場面で、子どもに分かりやすい、また子どもが使えるコミュニケーション手段を用いることで、子どもがその結果を確認できるための支援が必要である。そのためには、子どもにとって分かりやすく見通しのもてる環境の整備と、子どもからの働きかけや反応に対する職員側からの分かりやすいフィードバックを行う必要がある。

以上のコミュニケーションにおける課題を踏まえ、富山型デイサービスの職員が問題行動の低減に向けて実践できる対応方法を創出するにあたっては、今回調査した職員の持つ背景や勤務の状況を考慮し、以下について検討する必要がある。

一つは、異なる専門性をもつ職員が、コミュニケーション支援に関して共通の知識や実践方法を獲得することである。その場合、各職員がすでにもっているコミュニケーション支援に関する知識も異なる上に、ばらばらな勤務の状態では、一斉に研修をして共通理解し、実践に結びつけることは困難である。また、「言葉」以外のコミュニケーション手段がな

かなか見つからず、新しいコミュニケーション手段を想定すること自体が困難な現状では、一斉研修や一般化されたツールの導入がそのまま現場での実践に役立つ支援方法につながるとは考えにくい。共通理解と支援の継続のためには、職員の誰もが実践しやすい環境を整えて、実行可能な支援方法を提案することが求められる。そのためには、個々の富山型デイサービスごとに、子どもの生活の状況や使用可能な物的環境の現状を分析した上で、どの職員も負担感なく使えるコミュニケーションツールや手段を査定して導入する個別介入方式の支援を検討する必要がある。

もう一つは、即効性のある支援方法の開発である。多様な利用者が入れ替わり訪れる富山型デイサービスで、職員が月に数回、1回に数時間だけのかかわりで、不定期に交代を繰り返す状況では、子どもの僅かな変容を忍耐強く積み重ねる実践は難しい。さらに、移動困難や認知症のある高齢者も利用するため、障害のある子どもが他害行動や他者への迷惑行動を起こす場合、速やかに対応できなければ、事業所経営そのものに影響を与えてしまうことが懸念される。このような現状にあって、即効性のある支援方法とは、職員が子どもに伝えたいことが、実際に伝わり、子どもの行動に変化をもたらした事実を毎回何らかの形で確認できるようにすることである。そのためには、職員が望む子どもの変化をスモールステップに分け、何を成功と見なすか、またそれをもたらしたのはどのようなコミュニケーション手段をどの場面で、どの手順で用いたからであるかについて、個々の子どもごとに職員にフィードバックする過程を支援に組み込む必要がある。

以上のことから、富山型デイサービスの職員が障害のある子どもたちが示す問題行動の低減に向けた実践を行うためには、個々の子どもへの対応方法の検討に加え、職員自身に対する、コミュニケーションの視座に立った段階的なコンサルテーションが必要であると考えられる。今後は、事例研究により検証を行っていく必要がある。

謝 辞

本研究を行うにあたり、調査実施に快く協力していただいた富山ケアネットワーク事務局、デイサービス事業所の皆様に心から感謝申し上げます。

註

- 1) 富山ケアネットワーク：富山型デイサービスの
小規模企業者で構成されている団体

参考文献

- Axelrod, S (1987) Functional and structural analysis of behavior: Approaches leading to reduced use of punishment procedures?. Research in Development Disabilities., 8, 165-178.
- 栗林睦美・阿部美穂子 (2010) 富山型デイサービスにおける障害のある子どもたちの問題行動に関する調査研究 ―デイサービス職員が対応に困る行動の生起状況について―. 富山大学人間発達科学部紀要, 第4巻, 第2号, 55-66.
- 小笠原恵・守屋光輝 (2005) 知的障害児の問題行動に関する調査研究―知的障害養護学校教師への質問紙調査を通して. 発達障害研究, 27 (2) 137-146
- 惣万佳代子 (2002) 「富山型」デイサービスの日々 笑顔の大家族このゆびとーまれ. 水書房.

(2010年5月20日受付)

(2010年7月21日受理)